

平成 16 年 6 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

6 月の長期国債流通利回り（注 1）は、月中を通して総じて上昇基調で推移し、月初に 1.540% だった利回りは、一時 1.9% 台を記録するなど大幅上昇を示した。

上旬は、4 日に発表された米雇用統計の改善による世界的な景気回復や 1～3 月期の国内総生産の改定値が上方修正されたことなどを初めとする各種統計での景況感回復が示されたことから、利回りは上昇（債券価格は低下）した。

中旬以降も上昇基調は続き、量的緩和政策の維持についての財務省幹部及び日銀福井総裁の発言などを受けて一時的に低下する場面があったものの、景況感の改善傾向は根強く、24 日には平成 12 年 9 月 7 日（1.938%）以来となる 1.9% 台乗せ（1.902%）を記録した。

ただし、その後は、25 日に発表のあった東京都区部の消費者物価指数を初めとして、各種統計が市場予想を下回ったことなどを受けて利回りは低下に転じ、結局、1.776% で越月した。

これは、月末ベースでは、平成 12 年 10 月末（1.798%）以来となる高水準であった。

（注 1）長期国債（10 年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

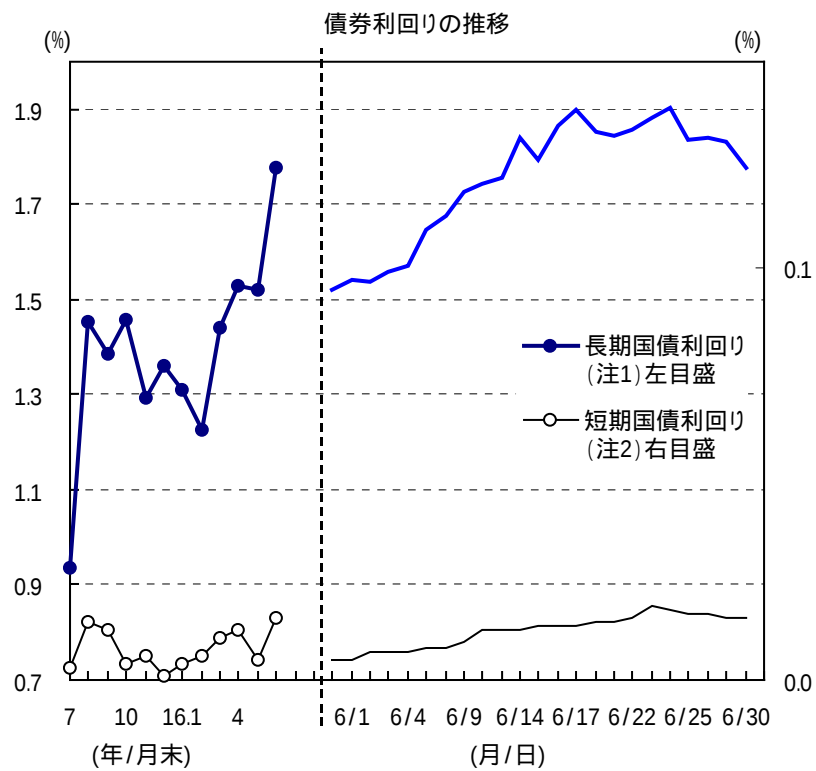
短期国債等

6 月の短期国債流通利回り（注 2）は、緩やかな上昇基調を示した。

14 日に日銀福井総裁の量的緩和政策維持の表明があったものの、景気回復による金利先高観から短期国債流通利回りは緩やかに上昇（債券価格は低下）し、23 日には 0.018% と、平成 15 年 10 月 1 日（0.017%）以来となる水準まで上昇した。

その後、月末にかけては押し目買いが入ったことなどから利回りは若干低下し、結局、月末は 0.015% となった。

（注 2）政府短期証券（3 か月）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債(10年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券(3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
平均値(単利)。

(2) 発行市場

6月の国内公募公社債発行額は、37兆820億円（前月比4兆8,356億円減）と大幅に減少した。これは、非居住者債が4,700億円（前月比3,700億円増）と増加したものの、公共債が36兆1,288億円（同5兆2,048億円減）と大幅に減少したことによるものである。なお、民間債は4,832億円（同8億円減）とほぼ横ばいであった。

国債

国債発行額は、F B（政府短期証券）を除く市中消化分でみると、物価連動国債が約3,000億円発行されたものの、15年債などの発行月ではなかったことにより10兆5,857億円（前月比8,446億円減）と前月を下回った。また、F Bにおいては、2か月物が2回（1回当たり約1兆円）発行されたものの、3か月物の発行回数が曜日構成の関係で4回（前月は5回）となったことから、発行額が24兆1,713億円（前月比4兆536億円減）と大幅に減少した。その結果、F Bを含む市中消化分全体として前月比4兆8,982億円の減少となった。

発行条件のうち表面利率については、景況感の改善などを背景に長期金利の上昇が続く中で、10年債、5年債及び20年債が引き上げられ、それぞれ1.6%（引上げ幅0.1%）0.8%（同0.2%）及び2.4%（同0.3%）となった。20年債の表面利率2.4%は、12年10月債（2.5%）以来の水準である。なお、2年債は引き続き0.1%に据え置かれた。

入札状況を応募倍率でみると、10年債と2年債がそれぞれ59.41倍（前月は2.34倍）及び159.87倍（同72.04倍）と大幅に上昇し、ともにこれまでの過去最高倍率（10年債は15年1月発行の18.60倍、2年債は本年4月発行の116.97倍）を大きく上回った。

T B（割引短期国債）・F Bでは、金利水準が上昇する中で、募入平均利回りが上昇し、応募倍率が低下した。前月には4月下旬入札分を除き0.010%を下回っていたF B 3か月物の同利回りが0.0150%まで上昇し、応募倍率も200倍台が多かった前月に対し概ね100倍台で推移した。

公募地方債及び政府保証債、財投機関債等

地方債の発行額が3,530億円（前月比1,555億円減）政府保証債が7,208億円（同1,742億円減）財投機関債が2,650億円（同100億円減）といずれも前月に比べて減少した。このほか、地方公社債が3か月ぶりに発行され330億円となった。なお、ミニ公募地方債は、前月の145億円（6銘柄）を上回る350億円（4銘柄）が発行された。

また、地方債において、横浜市が前月の10年債に続いて個別条件決定方式により5年債の発行（100億円）を決め、機関投資家を除く個人及び法人等を対象に募集を行った。財投機関債では、福祉医療機構が2本建てで300億円を募集、独立行政法人に組織変更された機関による初めての発行となった。

発行条件（10年債）については、政府保証債及び、東京都債を除く地方債（共同発行債を含む）の表面利率が1.6%となり、国債と並んだ。ただし、応募者利回りは、政保

債が1.605%、地方債が1.623%（共同発行債は1.617%）であった。一方、東京都債の表面利率は1.82%（応募者利回り1.822%）と0.3%引き上げられた。

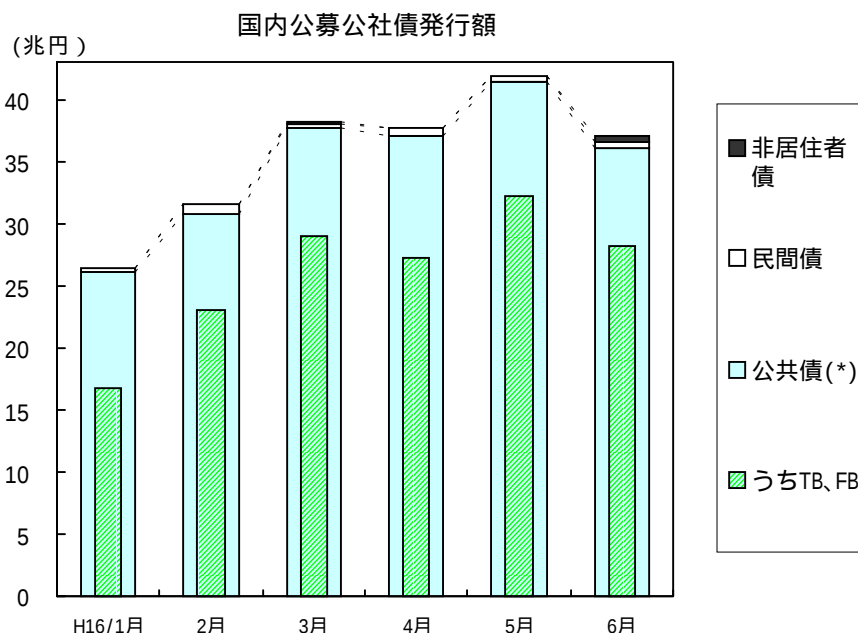
民間債

民間債発行額では、前月に発行のなかった資産担保型社債と転換社債型新株予約権付社債がそれぞれ202億円及び270億円となったものの、普通社債が4,360億円（前月比480億円減）と減少したことから、全体としてほぼ横ばいとなった。

普通社債の減少については、株主総会の時期を控えているうえに、金利上昇が続く中で、大型銘柄の発行がなく電力債の発行額が850億円（前月比650億円減）と減少したことによるものである。そのほか、償還年限別にみると10年超の銘柄における発行額の増加幅が400億円、また、格付け別ではBBB格の増加幅が580億円と比較的大きかったことも特徴としてあげられる。なお、個人向け社債の発行は、100億円（1銘柄）にとどまり前月の700億円（3銘柄）から大幅に減少した。

非居住者債

非居住者債においては、円建外債の発行額が前月の1,000億円を大幅に上回る4,700億円となった。これは、主に米国民間企業の起債が活発化したことによるものであるが、東欧の2か国による発行なども当月の発行額を押し上げた。



(*) 国債発行額は市中消化分のみ（公的部門による引受分を含まない。
ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。）。
割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は各月公募入札発行分である。